

平成30年

第1回市議会定例会 報告第4号

平成30年度一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構
事業計画の報告について

一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構の平成30年度事業計画を別紙のとおり報告する。

平成30年2月22日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

(根拠規定)

地方自治法第243条の3第2項

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

1 事業計画

(1) 水産・海洋に関する学術研究機関の集積に関わる事業

(定款第4条第1項第1号に掲げる事業)

函館市国際水産・海洋総合研究センター（以下：「海洋研究センター」という。）の指定管理者として、海洋研究センターの入居機関をはじめ、地域の学術研究機関や企業との産学官連携を促進することで、地域が抱える課題に対し、学術研究機関の持つ知見を活かした解決を図るとともに、新たな学術研究機関や企業、学会などの誘致活動を通じて、関連機関を集積し、水産・海洋分野の研究拠点の構築を目指す。

(2) 地域と学術研究機関の連携に関わる事業

(定款第4条第1項第2号に掲げる事業)

海洋研究センターの指定管理者として、学術研究機関や水産・海洋関連企業などに対し、共同・受託研究事業の提案と推進を図る。

また、地域の経済界をはじめ、学術研究機関や企業などとを繋ぐコーディネート機能の充実を図るとともに、産学官連携による国の競争的研究資金の獲得に向けた情報収集や情報提供を行い、新分野事業の発掘など地域の活性化に有効な事業を促進する。

さらに、「海」をキーワードに、地域の主要水産物であるイカやコンブのほか、未利用海藻や戦略的魚介類などの新たな水産物に目を向けた研究開発事業の支援を推進する。

(3) 観光と学術研究機関との融合に関わる事業

(定款第4条第1項第3号に掲げる事業)

市民や高校生、大学生はもとより全国から受験者を募集し、「函館イカマイスター認定養成講習会および検定試験」を実施し、函館の代表的な水産物である「イカ」について、その生態から流通、加工、料理法などについて熟知する「イカマイスター」を養成し認定することで、イカについての理解を促進し、地域ブランドの強化を図る。

(4) 水産・海洋と市民生活の調和に関わる事業

(定款第4条第1項第4号に掲げる事業)

「函館国際水産・海洋都市構想」の更なる実現に向けて、市民と産学官関係機関が力を結集して各種施策を推進するにあたり、市民一人ひとりがもっと「海」を

知り、「海」と親しみ、「海」と生活との関わりを深めることにより、市民の構想への関心を高めることが必要であることから、「海」をキーワードにした市民参加型のイベントとして『函館マリンフェスティバル2018』を海洋研究センターにおいて開催する。

また、市民に函館の豊かな地域資源に対する学習機会を提供するため、海洋研究センターを活用し、水産・海洋教育プログラムの実施によるアウトリーチ活動や、カルチャーナイトへの参加を行うとともに、産学官関係機関と連携した市民向けの料理教室などを開催するほか、海洋研究センターの展示内容の充実を図るため、引き続き水槽を設置して、スルメイカやヤリイカ、ジンドウイカ、アオリイカなどの飼育展示を実施する。

(5) 水産・海洋分野等に関わる調査・研究に関する事業

(定款第4条第1項第5号に掲げる事業)

近年のスルメイカ漁業の不振により、イカ原料が減少しており、イカの生産・流通・加工に携わる方々にとって、極めて厳しい状況下であり、更なるイカの生態や資源変動について調査・研究が必要であることから、引き続き「函館頭足類科学研究所」において、これらの調査・研究を行う。

(6) 海洋研究センターの管理運営に関わる事業

海洋研究センターの指定管理者として、フォーラム機能（貸研究室業務、各種団体活動のための場所の提供）やシンクタンク機能（研究開発の支援と知財の集積）、ハブ機能（入居学術研究機関と企業との産学連携の促進）の充実を図り、施設の効果的な管理運営に努める。

(7) 広報に関わる事業

「函館国際水産・海洋都市構想」ならびに海洋研究センターについてのパンフレットやニュースレターの発行を行うとともに、ホームページの管理運営を行い、きめ細かな情報の提供に努める。

2 収支予算書総括表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入			58	58
ア 基本財産利息収入			58	58
(2) 事業収入	400	81,676		82,076
ア 函館市受託事業収入		79,166		79,166
イ 研究受託収入		2,510		2,510
ウ 検定料収入	400			400
(3) 補助金等収入	2,289	200	14,831	17,320
ア 国庫補助金収入				0
イ 地方自治体補助金収入	2,289		14,831	17,120
ウ 民間補助金収入		200		200
(4) 雑収入			1	1
ア 受取利息収入			1	1
事業活動収入計 (A)	2,689	81,876	14,890	99,455
2. 事業活動支出				
(1) 自主事業費支出	2,689			2,689
ア 学術研究機関の集積事業費支出				0
イ 地域と学術研究機関の連携事業費支出				0
ウ 観光と学術研究機関の融合事業費支出	671			671
エ 水産・海洋と市民生活の調和事業費支出	1,487			1,487
オ 広報に関わる事業費支出	531			531
(2) 受託事業費支出	0	81,876		81,876
ア 函館市受託事業費支出		79,366		79,366
イ 研究受託支出		2,510		2,510
(3) 管理費支出			14,638	14,638
ア 管理費支出			14,350	14,350
イ その他支出			288	288
事業活動支出計 (B)	2,689	81,876	14,638	99,203
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	252	252
II 予備費支出 (D)	0	0	252	252
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0	0

3 収支予算書(公益目的事業会計)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 事業収入	400	400	0
ア 検定料収入	400	400	0
(2) 補助金等収入	2,289	24,250	△ 21,961
ア 国庫補助金収入	0	22,460	△ 22,460
イ 地方自治体補助金収入	2,289	1,790	499
ウ 民間助成金収入	0	0	0
事業活動収入計 (A)	2,689	24,650	△ 21,961
2. 事業活動支出			
(1) 自主事業費支出	2,689	2,190	499
ア 学術研究機関の集積事業費支出	0	0	0
イ 地域と学術研究機関の連携事業費支出	0	0	0
ウ 観光と学術研究機関の融合事業費支出	671	685	△ 14
旅 費 交 通 費 支 出	30	30	0
通 信 運 搬 費 支 出	20	20	0
消 耗 品 費 支 出	121	150	△ 29
印 刷 製 本 費 支 出	118	145	△ 27
手 数 料 支 出	2	5	△ 3
賃 借 料 支 出	150	80	70
諸 謝 金 支 出	225	250	△ 25
雑 支 出	5	5	0
エ 水産・海洋と市民生活の調和事業費支出	1,487	1,205	282
会 議 費 支 出	0	0	0
旅 費 交 通 費 支 出	100	50	50
通 信 運 搬 費 支 出	5	11	△ 6
消 耗 品 費 支 出	150	150	0
印 刷 製 本 費 支 出	360	170	190
燃 料 費 支 出	0	5	△ 5
手 数 料 支 出	13	13	0
賃 借 料 支 出	0	30	△ 30
保 険 料 支 出	45	90	△ 45
委 託 料 支 出	353	167	186
広 告 料 支 出	32	32	0
諸 謝 金 支 出	260	350	△ 90
車 両 関 係 費 支 出	69	27	42
管 理 運 営 費 支 出	40	40	0
雑 支 出	60	70	△ 10
オ 広報に関わる事業費支出	531	300	231
通 信 運 搬 費 支 出	3	15	△ 12
印 刷 製 本 費 支 出	261	276	△ 15
手 数 料 支 出	3	3	0

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
委 託 料 支 出	260	0	260
広 告 料 支 出	4	4	0
雑 支 出	0	2	△ 2
(2) 受託事業費支出	0	22,460	△ 22,460
ア 戦略的基盤技術高度化支援事業費支出	0	22,460	△ 22,460
会 議 費 支 出	0	13	△ 13
旅 費 交 通 費 支 出	0	794	△ 794
通 信 運 搬 費 支 出	0	10	△ 10
印 刷 製 本 費 支 出	0	38	△ 38
諸 謝 金 支 出	0	29	△ 29
再 委 託 費 支 出	0	21,300	△ 21,300
一 般 管 理 費 支 出	0	276	△ 276
事業活動支出計 (B)	2,689	24,650	△ 21,961
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	0
Ⅱ 予備費支出 (D)	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0

4 収支予算書(収益事業等会計)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 事業収入	81,676	83,766	△ 2,090
ア 函館市受託事業収入	79,166	83,766	△ 4,600
イ 研究受託収入	2,510	0	2,510
(2) 補助金等収入	200	200	0
ア 民間助成金収入	200	200	0
事業活動収入計 (A)	81,876	83,966	△ 2,090
2. 事業活動支出			
(1) 受託事業費支出	81,876	83,966	△ 2,090
ア 函館市指定管理受託事業費支出	79,366	79,366	0
① 人件費支出	30,320	29,121	1,199
給 料 支 出	22,260	21,513	747
諸 手 当 支 出	3,863	3,855	8
法 定 福 利 費 支 出	3,949	3,482	467
福 利 厚 生 費 支 出	80	103	△ 23
退 職 金 給 付 支 出	168	168	0
② 事業費支出	2,506	4,445	△ 1,939
会 議 費 支 出	109	124	△ 15
旅 費 交 通 費 支 出	937	2,119	△ 1,182
通 信 運 搬 費 支 出	7	24	△ 17
消 耗 品 費 支 出	145	260	△ 115
印 刷 製 本 費 支 出	260	431	△ 171
図 書 新 聞 費 支 出	220	230	△ 10
手 数 料 支 出	13	15	△ 2
光 熱 水 費 支 出	98	70	28
賃 借 料 支 出	89	89	0
委 託 料 支 出	360	760	△ 400
諸 謝 金 支 出	197	287	△ 90
諸 会 費 支 出	10	10	0
車 両 関 係 費 支 出	61	26	35
雑 支 出	0	0	0
③ 維持管理費支出	44,240	45,800	△ 1,560
通 信 運 搬 費 支 出	287	298	△ 11
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	0	763	△ 763
消 耗 品 費 支 出	679	940	△ 261
印 刷 製 本 費 支 出	259	233	26
燃 料 費 支 出	33	15	18
手 数 料 支 出	35	35	0
光 熱 水 料 費 支 出	11,398	10,888	510
賃 借 料 支 出	790	227	563
委 託 料 支 出	28,605	31,474	△ 2,869
諸 謝 金 支 出	0	0	0
租 税 公 課 支 出	48	68	△ 20

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
車 両 関 係 費 支 出	1,386	350	1,036
修 繕 費 支 出	720	500	220
雑 支 出	0	9	△ 9
④ その他支出	2,300	0	2,300
一 般 管 理 費 支 出	0	0	0
消 費 税 支 出	2,300	0	2,300
イ 研究受託支出			
受託事業費支出	2,510	0	2,510
旅 費 交 通 費 支 出	1,226	0	1,226
通 信 運 搬 費 支 出	20	0	20
消 耗 品 費 支 出	614	0	614
光 熱 水 費 支 出	210	0	210
諸 謝 金 支 出	225	0	225
手 数 料 支 出	20	0	20
車 両 関 係 費 支 出	75	0	75
一 般 管 理 費 支 出	120	0	120
ウ 函館市学術機関と漁業との連携促進業務			
受託事業費支出	0	4,600	△ 4,600
給 料 支 出	0	3,600	△ 3,600
諸 手 当 支 出	0	89	△ 89
法 定 福 利 費 支 出	0	530	△ 530
福 利 厚 生 費 支 出	0	10	△ 10
消 耗 品 費 支 出	0	12	△ 12
手 数 料 支 出	0	8	△ 8
車 両 関 係 費 支 出	0	351	△ 351
事業活動支出計 (B)	81,876	83,966	△ 2,090
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	0
II 予備費支出 (D)	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0

5 収支予算書(法人会計)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	58	58	0
ア 基本財産利息収入	58	58	0
(2) 補助金等収入	14,831	15,130	△ 299
ア 地方公共団体補助金収入	14,831	15,130	△ 299
イ 民間助成金収入	0	0	0
(3) 雑収入	1	1	0
ア 受取利息収入	1	1	0
事業活動収入計 (A)	14,890	15,189	△ 299
2. 事業活動支出			
(1) 管理費支出	14,350	14,451	△ 101
給 料 支 出	10,878	10,561	317
諸 手 当 支 出	427	485	△ 58
法 定 福 利 費 支 出	1,604	1,737	△ 133
福 利 厚 生 費 支 出	40	40	0
会 議 費 支 出	92	100	△ 8
旅 費 交 通 費 支 出	70	150	△ 80
研 修 費 支 出	17	65	△ 48
通 信 運 搬 費 支 出	139	150	△ 11
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	0	50	△ 50
消 耗 品 費 支 出	50	50	0
交 際 費 支 出	40	50	△ 10
印 刷 製 本 費 支 出	10	5	5
手 数 料 支 出	65	65	0
光 熱 水 費 支 出	140	141	△ 1
賃 借 料 支 出	192	192	0
委 託 費 支 出	497	497	0
諸 謝 金 支 出	0	0	0
租 税 公 課 支 出	17	27	△ 10
函 書 新 聞 費 支 出	3	16	△ 13
諸 会 費 支 出	69	69	0
雑 支 出	0	1	△ 1
(2) その他支出	288	288	0
法人税, 住民税および事業税	288	288	0
事業活動支出計 (B)	14,638	14,739	△ 101
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	252	450	△ 198
II 予備費支出 (D)	252	450	△ 198
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0